

令和 2 年 4 月 24 日

(一社) 日本ホテル協会 専務理事 殿
(一社) 日本旅館協会 専務理事 殿
(一社) 全日本シティホテル連盟 専務理事 殿
全国旅館ホテル生活衛生協同組合連合会 専務理事 殿

観光庁観光産業課

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における「新型コロナウイルス感染症
対策の状況分析・提言」を踏まえた取組の推進について（周知依頼）

平素より観光行政にご協力いただき、感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針においては、最低 7 割、極力 8 割
程度の接触機会の低減を目指すこととされており、これまでも在宅勤務（テレワーク）
等の強力な推進をお願いしているところです。

こうした中、昨日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が開催され、緊急事
態宣言の発出から 2 週間の対応状況を踏まえて、「新型コロナウイルス感染症対策の
状況分析・提言」（以下「提言」という。）が取りまとめられました。

提言においては、「8 割の接触機会の低減の具体策については、市民にとって、公
園やスーパー、商店街などにおいて、人と人との距離をとるよう気をつけることなど
具体的にどのように行動すべきかが分かりやすいような形での周知広報に努めるべ
き」とされ、「人との接触を 8 割減らす、10 のポイント」が示されました。また、人
と人との接触機会の削減に向けたテレワーク等の推進や、出勤が避けられない職場に
おける換気の徹底等の必要性についても言及されているところです。

つきましては、提言や内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室からの事務連
絡（別添）等を踏まえ、提言における「10 のポイント」も活用しながら、より一層の
接触機会の低減に取り組んでいただくとともに、加盟宿泊施設に対しても、提言等の
周知及び取組の推進を要請していただけるよう、よろしくお願いいたします。

（別添）・「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」について（令和 2 年
4 月 22 日付内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室事務連絡）